

# 2004年度 大学決算について

財務部 経理課

2004年度大学決算は、2005年5月12日開催の大学予算委員会および大学評議会、5月28日開催の理事会で承認されました。

2004年度は、新設した学部学科、研究科の円滑な運営に注力するとともに、教育研究条件の整備充実を図るための事業として、教育開発センターの設置、GPA制度導入等に伴う教務システムの開発、マルチメディア教室や図書館の整備、e-Learning環境の整備などを重点的に実施しました。また、学生支援事業として、学生寮の改修、「同志社大学特定寄付奨学金制度」の創設、課外活動支援の強化、キャリアアドバイザーの採用を行いました。そのほか、一般入試に「全学部日程」を追加するなどの入試制度見直し、東京オフィスの拡充、東京リエゾンオフィスの開設、新設学部の周知広報などにも取り組みました。

建設事業では、臨光館(新町)、夢告館、恵喜館、京田辺第2特高電気室(以上京田辺)などの建設事業やJR同志社前駅の整備事業、クラーク記念館の保存修理事業、同志社小学校設置に係る整備事業を実施しました。

このように2003年度に引き続き大規模な事業を展開しましたが、入学者数の確保、入試志願者数の増加とともに、補助金や事業収入など外部資金の導入が進んだ結果、収支バランスの改善を図ることができました。

以下、収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

## 収入の部

学生生徒等納付金は247億円で、帰属収入に占める割合(学納金比率)は75%と大きな比重を占めています。

手数料は15億円で、入学検定料が主なものです。

寄付金は3億円で、教育研究施設等整備資金寄付金、奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金、奨学事業への寄付金、機器備品や図書などの現物寄付金を受入れました。

補助金は40億円で、国庫補助金が主なものです。このうち経常費補助金については、一般補助は補助金配点の上昇により、また特別補助は法科大学院支援経費など新規補助項目の追加や申請経費の増加などにより、大きく増収となりました。その他の国庫補助金では施設設備対象の補助金として研究装置、情報通信装置などの採択を受けました。

資産運用収入は4億円で、基本金引当資産の運用収入および預金などの受取利息・配当金、施設設備利用料収入などです。

事業収入は4億円で、企業からの受託研究費などの受託事業収入および補助活動、付属事業収入が主なものです。

雑収入は10億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入が主なものです。

繰入金は3億円で、法人内諸学校からの資金調達額の返済額が主なものです。

分担金は1億円で、法人業務に係る法人内諸学校の負担分です。

固定資産除却額は13億円で、旧臨光館などの解体除却および機器備品の償却期間完了に伴う除却額です。

前年度基本金組入額繰延額は5億円で、前年度から繰り延べられた旧湊水館などの解体除却に係る固定資産減少額を、今年度の基本金組入額の減額項目として計上しているものです。

借入金等収入は1億円で、学校債発行による借入額です。

第2号基本金取崩額は20億円で、夢告館、恵喜館などの建設資金および研究装置の取得資金のための取崩額です。

特定支出準備金取崩額は2億円で、用途が特定された準備金の取崩額です。

収入の部合計は368億円となり、手数料、補助金などの増額により予算に対して19億円の増収となりました。

## 支出の部

人件費は162億円で、帰属収入に占める割合(人件費比率)は50%となりました。学部学科、研究科の新設および教員充実計画による増員や、退職給付引当金引当率の引上げに伴う繰入額の増加などにより、前年度に比べ12%上昇しました。

教育研究経費は109億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。研究費および実験実習費などの予算繰越による執行残、光熱水費の節減などにより、予算に対して3億円の減少となりました。

管理経費は14億円で、大学の維持管理や学部学科、研究科の開設準備に要した経費です。

繰入金は22億円で、主に女子大学による薬学部棟建設のための法人内資金調達額です。

施設関係支出は37億円で、夢告館、臨光館、恵喜館その他の建設事業やクラーク記念館の保存修理事業、小学校設置に係る整備事業などによる支出です。

設備関係支出は18億円で、教育研究用機器備品、図書などの固定資産取得に係る支出です。

翌年度基本金組入額繰延額は2億円で、固定資産取得額を上回る除却額があるため、基本金組入額を翌年度に繰り延べるものです。

借入金等返済支出は4億円で、償還計画に基づき計画通り返済しました。

第2号基本金組入額は、組入計画に基づき、教学施設整備資金12億円、研究装置設備等整備資金2億円、情報基盤整備資金1億円の合計15億円を組み入れました。

第3号基本金組入額は、組入計画は2003年度をもって終了しましたが、使途特定寄付金を奨学金基金などに組み入れました。

第4号基本金組入額は、法人全体の組入計算に基づき必要額を組み入れました。

特定支出準備金繰入額は2億円で、使途特定寄付金および研究費などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

支出の部合計は391億円で、予算に対して5億円の増加となりました。

## 収支差額

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額は23億円の支出超過となり、帰属収入の増加などにより、予算に対して15億円改善しました。しかしながら、累積消費収支差額としては220億円の支出超過額を翌年度以降に繰り越すこととなります。

## 借入金

借入金残高は、前年度末に対して3億円減少し、当年度末では25億円となりました。

## 自己資金の不足額

消費支出超過額は内部資金の不足額であり、借入金は外部資金への依存額です。したがって、この両方を合わせた金額が自己資金の不足額となります。

前年度末の不足額は226億円でしたが、当年度末は20億円増加して246億円となりました。

(本文中の金額については1億円未満を四捨五入しています)

# 収支計算書

2004(平成16)年4月1日から2005(平成17)年3月31日まで (単位:千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	24,627,570	24,676,022	△ 48,452
手数料	1,212,600	1,516,546	△ 303,946
寄付金	259,350	334,233	△ 74,883
補助金	2,929,920	3,969,860	△ 1,039,940
資産運用収入	339,630	370,376	△ 30,746
資産売却差額	0	4,321	△ 4,321
事業収入	328,900	400,504	△ 71,604
雑収入	867,340	988,302	△ 120,962
繰出金	330,580	331,469	△ 889
分担金	121,740	121,740	0
(帰属収入合計)	( 31,017,630 )	( 32,713,373 )	( △ 1,695,743 )
当期固定資産除却額	1,114,590	1,270,362	△ 155,772
前年度基本金組入額繰延額	499,250	499,247	3
借入金等収入	100,000	67,300	32,700
当期末未払金	0	68,624	△ 68,624
第2号基本金取崩額	1,953,500	1,953,500	0
(基本金過年度組入額、未組入額合計)	( 3,667,340 )	( 3,859,033 )	( △ 191,693 )
特定支出準備金取崩額	147,770	199,133	△ 51,363
[収入の部合計]	[ 34,832,740 ]	[ 36,771,539 ]	[ △ 1,938,799 ]

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	16,035,430	16,226,876	△ 191,446
教育研究経費	11,177,780	10,895,090	282,690
消耗品費他	8,241,350	7,958,469	282,881
減価償却額	2,936,430	2,936,621	△ 191
管理経費	1,441,940	1,394,486	47,454
消耗品費他	1,370,320	1,323,165	47,155
減価償却額	71,620	71,321	299
借入金等利息	91,230	91,233	△ 3
資産処分差額	59,050	84,164	△ 25,114
徴収不能引当金繰入額	65,770	60,003	5,767
徴収不能額	0	9,238	△ 9,238
繰入金	2,000,000	2,247,231	△ 247,231
予備費	100,000	—	100,000
(消費支出合計)	( 30,971,200 )	( 31,008,321 )	( △ 37,121 )
施設関係支出	3,456,550	3,746,733	△ 290,183
設備関係支出	2,105,100	1,789,731	315,369
当期固定資産受贈額	0	76,318	△ 76,318
翌年度基本金組入額繰延額	890	159,746	△ 158,856
借入金等返済支出	356,980	356,980	0
前期末未払金	63,080	63,085	△ 5
第2号基本金組入額	1,500,000	1,500,000	0
第3号基本金組入額	14,200	14,200	0
第4号基本金組入額	166,600	166,600	0
(基本金組入額、当年度組入額合計)	( 7,663,400 )	( 7,873,393 )	( △ 209,993 )
特定支出準備金繰入額	18,380	224,213	△ 205,833
[支出の部合計]	[ 38,652,980 ]	[ 39,105,927 ]	[ △ 452,947 ]

## 用語解説

### 収支計算書

学校法人会計基準に基づく消費収支計算書においては基本金組入額を帰属収入から控除して表示しているため、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支計算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支計算書」です。

### 基本金

第1号基本金は、学校法人が、教育研究活動に供するため、自己資金により取得した固定資産の価額です。

収支計算書において第1号基本金組入額は、支出の部に取得した固定資産(施設関係支出、設備関係支出、現物寄付資産)の額を表示し、さらに過年度取得した固定資産に係る借入金等返済支出を表示しています。また、収入の部に固定資産取得に係る借入金等収入、固定資産除却による再取得価額などを表示しています。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てるための資金です。

第3号基本金は、基金として継続的に保持し、その運用果実により教育研究活動の遂行を支援するための資金です。

第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として学校法人会計基準が定める額です。

収支差額の部			
科目	予算	決算	差異
(当年度消費収支差額)	( △ 3,820,240 )	( △ 2,334,388 )	( — )
消費支出準備金繰入額	0	0	—
消費支出準備金取崩額	1,521,810	14,415	—
[繰入取崩後当年度消費収支差額]	[ △ 2,298,430 ]	[ △ 2,319,973 ]	[ — ]
[前年度繰越消費収支差額]	[ △ 19,711,290 ]	[ △ 19,711,291 ]	[ — ]
[翌年度繰越消費収支差額]	[ △ 22,009,720 ]	[ △ 22,031,264 ]	[ — ]

借入金			
科目	予算	決算	差異
[前年度末借入金残高]	[ △ 2,866,670 ]	[ △ 2,866,671 ]	[ — ]
当年度借入額	△ 100,000	△ 67,300	—
当年度返済額	372,180	402,581	—
[当年度末借入金残高]	[ △ 2,594,490 ]	[ △ 2,531,390 ]	[ — ]

## 収支構成図

収入合計 368億円  
(うち帰属収入 327億円)

支出合計 391億円  
(うち消費支出 310億円)

(億円)

